くりはら 市議会だより

第73号
令和4年4月15日

令和4年度当初予算　注目事業　2ページ
補正予算　新型コロナ対応支援策を修正　6ページ
閉校した学校の用地を売却　9ページ
一般質問　代表質問5人・個人質問13人登壇　10ページ
ロシア軍の即時撤退を求める決議　19ページ
「私もひとこと」
高橋 幸代さん（一迫）・門脇 英樹さん（瀬峰）　20ページ

「寒造り仕込み」
（萩野酒造・金成有壁）

産後サポート

478万円

産後も安心して子育てができるよう、さまざまな支援体制の確保を行う。

防災行政無線の拡充

3835万円

防災行政無線の戸別受信機の設置の拡充を図る。

※写真は山脈ハウスとハイルザーム栗駒

栗駒キャンプ場整備

1320万円

ハイルザーム栗駒と山脈ハウス周辺で、新たなキャンプ場を整備するため、測量・設計を行う。

ご近所助け愛交付金

300万円

自治会活動において、清掃や雪かきで使用する備品の購入などの経費に充てることができる。

中小企業等の継承を支援

180万円

後継者不足などで商店の減少が予想されることから、事業継承のための資格取得などを支援。

家族介護慰労金を支給

120万円

要介護高齢者を介護する家族に対し慰労金を支給し、経済的負担軽減などを図る。

令和４年度予算 注目事業

２月定例議会では、予算特別委員会において当初予算案を審査し、原案のとおり可決しました。
新規事業の中で注目した事業を紹介します。

予算は市総合計画の５つの将来像に基づき編成されています。

1. 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち
2. 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち
3. 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち
4. 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち
5. 市民がまちづくりを楽しめるまち

150万円

有害鳥獣の処理施設整備

有害鳥獣被害対策実施隊員のイノシシ捕獲後の負担を軽減する処理施設建設のための調査などを行う。

100万円

電気自動車購入の支援

ＣＯ２削減効果の高い電気自動車の普及を目指し、購入する際の費用１台あたり10万円を補助。

55万円

民俗資料館整備・運営

旧富野小学校を改修し、民俗資料館として整備するため、建物の現況調査業務を実施。

215万円

農地草刈りを支援

高齢農業従事者の負担軽減のため、草刈作業を委託する75歳以上の農業者に対し経費の一部を補助。

特別委員会

予算審査 質疑

阿部貞光　委員長

令和４年度の一般会計や４特別会計、３事業会計の予算は議会議員が全員（議長を除く）で構成する予算特別委員会で審査しました。審査は市政全般にわたり数多くの質疑がありました。

質疑のいくつかをお知らせします。

栗駒キャンプ場 場所・開始時期は

問　新たなキャンプ場は、どこに整備を予定しているのか。栗駒オートキャンプ場跡地に作るのか。

答　予定ではハイルザームの西側、もしくは山脈ハウス南側の市有地を候補と考えている。調査により適地を探して設置したい。今のオートキャンプ場は解体し更地にする。跡地利用は今後協議していきたい。

問　総事業費はいくらかかるのか。

答　令和４年度は測量設計で１３２０万円、令和５年度に整備事業費として２５００万円を予定している。

問　豪雪地帯だが、キャンプができる期間はどうか。また、運営の方法は。

答　５月から11月までを考えている。運営は、指定管理含めさまざまな方法を考えたい。

防災行政無線 拡充対象者は

問　防災行政無線の戸別受信機設置の拡充は高齢者対象ということだが、基準はあるのか。

答　75歳以上の単身世帯と考えている。令和４年度では５００世帯を見込み予算を組んでいる。

問　その他の基準、優先順位は。

答　希望調査や意向を聴き、水害などの被害がこれまで出ているところを優先して設置していく予定である。

産後サポート どんな内容

問　産後サポートは新規事業だが、どのような内容か。

答　核家族などで支援を受けられない親・子どもに対し産後の２週間健診、１か月健診に係る費用を助成する。心身の不調や育児不安をケアするものである。

また、ショートステイ、デイサービス、訪問型サービスと３種類があり、母親と子どもの状態に合わせて行う。どうしても産前より産後のケアが希薄になってしまうため、妊娠期から切れ目のない支援体制を整備し、産後も安心できるよう努める。

雪に覆われる「旧栗駒高原オートキャンプ場」の看板

市で売却可能な土地建物は

問 **現在売却可能な土地建物はどれくらいあるのか。またその額は。**

答 小学校は旧大岡小、旧萩野第二小で合わせて1億4250万円、遊休地は6か所で合計1807万円、金成萩野団地2区画で880万円である。

売物件となっている旧大岡小学校用地

農地草刈り対象者は

問 **補助金の対象者の基準は。**

答 農業従事者で75歳以上が対象になる。

問 **対象場所は農地だけなのか。休耕田は対象になるのか。**

答 対象地は農地、自己保全の場合農地に戻せるものになる。荒廃農地を増やさないための施策である。

問 **委託先は業者、個人どちらでもいいのか。また補助額はどのくらいか。**

答 個人、業者どちらも交付対象になる。対象経費の10分の1が交付となる。

ご近所助け愛交付金何に対しての助成

問 **ご近所助け愛交付金は300万円となっている。雪かきやゴミ出しなどの助け合いに助成されるのか。**

答 助成対象はゴミ出しに使う一輪車、雪かきにつかうスコップなどの物品に対して助成するものと考えている。

問 **購入物品に対する補助だけでなく、ゴミ出しの手伝いなど、労務に対しての報酬には助成できないのか。**

答 あくまでも助けあいをする際に使う物品に対して助成するもので、労務（人件費）に対する助成ではない。

駅前広場使用料の収入見込み額は

市の玄関口「くりこま高原駅」

問 **駅前広場使用料の収入見込み額は。**

答 使用料は大きく分けて4つで、バス・タクシープール、有料駐車場（月極と時間貸）、電話電柱敷がある。バス・タクシープールが22万4000円、月極が463万9000円、時間貸516万3000円、電話電柱敷2万8000円の見込みとしている。

問 **令和3年度の実績見込み額は。**

答 バス・タクシープールが22万4000円、月極が463万5000円、時間貸665万1000円、電話電柱敷2万7140円と見込んでいる。

地域通貨導入事業を減額修正

コロナ対応支援策は可決

２月定例議会において、市は新型コロナ感染症対応の各種支援策経費の令和４年度一般会計補正予算として、３億１３８万円の追加を提案されました。

支援策のうち、電子商品券を発行する「地域通貨導入事業」の予算を削除する修正案が議員から提出され、採決の結果、修正案を賛成多数で可決しました。また、その他の支援策については、原案のとおり可決しました。

なお、新型コロナ感染症対応の主な支援策を掲載します。

割増商品券で地域経済を回復

市が提案した「地域通貨導入事業」は、地域内での消費喚起により地域経済の回復を図るため、地域通貨システムを利用した電子商品券を発行するものです。スマートフォンなどのアプリを活用し、額面７５００円の電子商品券を５０００円で３万セット販売する計画で、提案された事業費１億３２２万円のうち、約２８００万円がシステム構築と管理運用費などに充てられる内容でした。

議会の審議では、利用者が限られた電子商品券ではなく、従来のような割増商品券を発行するべきなどの理由により、事業経費を削除する修正案が議員から提出され、賛成多数で修正案を可決しました。

主な支援事業

アフターコロナ文化振興等事業　７８９万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、文化振興事業などが衰退しないよう、アフターコロナ・ウィズコロナのイベントの開催や、地域のイベント実施を支援し、市民活動に弾みをつける後押しを行います。

物産販売機会等の創出支援事業　６２５万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、既存の物産販売イベントが思うように実施されていないことを鑑み、アフターコロナ・ウィズコロナの販売機会の創出や新規の販路拡大に取り組みます。

ＣＭを活用した観光プロモーション事業　２０９６万円

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復に向け、市の魅力などを紹介するテレビＣＭ（コマーシャル）を作成し、県内や隣県へ放送することで、観光誘客などを図り地域経済の活性化につなげます。

地元飲食店おうえん事業　５０００万円

飲食店を支援するため、商工会が独自に発行・販売する割増食事券に関する経費を補助します。額面５０００円の食事券を３０００円で販売します。

転作作物緊急拡大支援事業　４８５３万円

新型コロナウイルス感染症の影響による令和３年産米概算金の大幅な下落で、離農や耕作放棄地の増大、農地の持つ「多面的機能の維持」も困難になることが予想されます。

主食用米の需要減少が今後も続くことを見据え、主食用米以外への転作作物への作付転換を図るため支援を行います。【８ページにもコメ関係の記事】

賛否一覧表　令和４年度栗原市一般会計補正予算

件名＼議員氏名	議決結果	鹿野 芳幸	澤邉 幸浩	佐藤 久義	佐々木嘉郎	佐藤 勇	三塚 東	高橋 義雄	小野 久一	菊地 広志	濁沼 一孝	相馬 勝義	阿部 貞光	高橋 将	佐藤 悟	佐藤 文男	高橋 渉	石川 正運	五十嵐 勇	菅原 麻紀	三浦 善浩	尾形 勝通	菅原 勇喜	高橋 勝男	佐藤 千昭
修正案	可決	賛	反	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	－
修正した部分を除く原案	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	－

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「㊒」⇒欠席、「－」⇒議長のため表決に加わらない

条例

消防団員の定数減
1800人を1500人

消防団員は全国的に減少傾向にあり、2年連続で1万人以上減少しています。市においても合併時1985人だった団員数が令和4年2月1日現在で1480人と500人以上減少しています。

今後も人口減少、少子高齢化に伴う団員減少が予想されることから、さらに団員確保に力を入れていくものの、現在の条例定数1800人の確保が困難なことから、条例定数を300人減らし、1500人とする条例改正案を議会は原案のとおり可決しました。

大切な日ごろの訓練

8000出動報酬支給円

消防団員の災害などに対する出動報酬8000円を支給することや、出動に対する費用弁償一律300円を支給することなどを盛り込んだ、団員の報酬や費用弁償に関する条例改正案も提出され、議会は原案のとおり可決しました。

期末手当支給率引き下げ

令和3年人事院勧告に基づく、国の一般職職員の期末手当を引き下げる法律改正に準じて、市の一般職職員の期末手当の年間支給率を0・15月分引き下げる条例改正が提案され、可決しました。

また、国の特別職職員の期末手当を引き下げる法律改正に準じて、市長・副市長・教育長および病院事業管理者の期末手当の年間支給率を0・1月分引き下げる条例改正が提案され、可決しました。

なお、議員からの提案により、市議会議員の期末手当の年間支給率を0・1月分引き下げる条例改正も行いました。

4施設を廃止

2月定例議会で、デイサービスセンターや市営住宅などの3施設を条例から削除し、オートキャンプ場の条例は廃止しました。

瀬峰デイサービスセンター

瀬峰地区のデイサービス事業は、民間事業者の参入により充足していることから、施設の用途を廃止するため条例から削除しました。

栗駒高原キャンプ場

平成20年岩手・宮城内陸地震の被災以降、休止している栗駒高原オートキャンプ場について、再開を断念したことから条例を廃止しました。

栗駒地区の児童遊園

栗駒地区の猿飛来児童遊園と深谷児童遊園は、少子化および遊びの環境の変化により利用が著しく減少したことから、施設の用途を廃止するため条例から削除しました。

鶯沢地区の佐野前住宅

鶯沢地区の佐野前住宅は築41年が経過しており、古くなったので条例から削除しました。

委員会の活動報告

事務・事業を調査しました

需要に応じた米生産と更なる作付転換を促進

産業建設

コメの生産の目安などを調査

コメの「生産の目安」について調査しました。

調査の結果

令和４年産主食用米の「生産の目安」で示された栗原市への配分は、数量では前年比12・１％減の４万2360トン、面積では前年比12・３％減の7918ヘクタールです。大幅な作付転換が必要となることから、市では作付転換を誘導し、農業所得向上と競争力の高い水田農業の実現に取り組むこととしています。

米価の安定化に向けて需要に応じた生産を推進するとともに、水田活用の基幹作物として適した品目を絞り込みブランド化を目指す取り組みや、転作の拡大に応じて産地交付金の予算枠を拡充するよう国に働きかけを行い、更なる作付転換の促進を図るべきです。

持続可能で安定した上下水道サービスを

市の上下水道事業について調査しました。

調査の結果

市水道ビジョンは、水道事業運営の将来の方向性を示した基本構想で、計画期間は令和２年度から令和11年度までの10年間です。水道施設の統廃合によるダウンサイジング、耐震性の評価による優先順位を踏まえた管路の更新などにより、当面の水道料金は現行水準を維持しつつ、安全・安心な水道水の供給を持続させるものとしています。

汚水処理事業については、持続可能な経営のための効率化が急務で、市では事業の見直しなどに取り組みながら、令和７年度までに下水道整備を概ね完了させることを目指しています。

また、施設の維持管理費や更新費の低減を図るため、農業集落排水処理区域を下水道区域に編入する取り組みも進められています。

上下水道は市民生活に欠かせないライフラインであるため、効率化を図りながらも持続可能で安定したサービスを提供する事業運営に努めることを望みます。

人事

２月定例議会に、教育委員会委員の任命、人権擁護委員の推薦が提出され、議会はそれぞれ同意しました。

※敬称略

教育委員任命同意

教育委員会委員の任期が令和４年５月19日をもって満了になることから、委員任命に同意しました。

任期は、令和４年５月20日から４年間です。

只見直美（ただみなおみ） 新

教育委員会は、学校教育や生涯学習など、教育全般に関する重要な決定を行い、教育の充実を図る役割を果たします。

人権擁護委員１人を推薦

人権擁護委員の任期が令和４年６月30日で満了になります。

議会は、候補者推薦について同意を求められ、次の１人の推薦に同意しました。

任期は、法務大臣の委嘱を受けた日から３年間です。

三浦勝幸（みうらかつゆき） 再

人権擁護委員は、法に基づいて人権相談を受けたり、人権について関心を持ってもらえるような啓発活動をしています。

財産の処分

閉校した学校の用地を売却

平成24年3月に閉校となった、栗駒地区の宝来小学校および宝来幼稚園の学校用地を、県内の事業者に売り払うことにしました。

面　積　3万6048平方メートル
金　額　8008万円
相手方　株式会社ウェスタ・CHP（加美町）

売却される旧宝来小・幼稚園

市の施設

指定管理者決まる

民間に市施設の管理運営を任せました。
また、「高原創造センター」については賛成・反対の意見があり、下記に討論を掲載しています。

花山高齢者生活福祉センター（湖畔の里）
指定管理者　社会福祉法人　栗原市社会福祉協議会
期　間　令和4年4月1日から令和7年3月31日まで（3年）
指定管理料　0円

高原創造センター（山脈（やまなみ）ハウス）
指定管理者　株式会社ゆめぐり
期　間　令和4年4月1日から令和7年3月31日まで（3年）
指定管理料　0円

討論

指定管理者の指定について（高原創造センター）

反対　濁沼一孝　議員

（株）ゆめぐりは平成19年4月に設立し、令和4年度までの指定管理料は1億3449万円である。今後も活動を続けてほしい。高原創造センターは指定管理を受けていない民間事業者に譲渡すれば栗駒山観光の活性化につながると思い反対する。

4月から指定管理になる「山脈ハウス」

反対　高橋　渉　議員

「高原創造センター」は前の指定管理者が撤退し、その経営を（株）ゆめぐりに委託するものであるが（株）ゆめぐり自体が債務超過に陥っており、その上赤字事業を抱えれば共倒れの危機をはらんでいる。この事業は民間に任せるべきである。
以上の観点から反対。

賛成　高橋　将　議員

現行の条例に従い公募を行い、企業が提案した事業計画などを指定管理者選定委員会が審査した。産業建設常任委員会の付託議案審査では制度に則って適正に審査された旨の答弁があり、違反など否決となる根拠はないことから、否決すべきものではない。

賛否一覧表　指定管理者の指定について（高原創造センター）

件名＼議員氏名	議決結果	採決結果																								
		鹿野　芳幸	澤邉　幸浩	佐藤　久義	佐々木嘉郎	佐藤　勇	三塚　東	高橋　義雄	小野　久一	菊地　広志	濁沼　一孝	相馬　勝義	阿部　貞光	髙橋　将	佐藤　悟	佐藤　文男	高橋　渉	石川　正運	五十嵐　勇	菅原　麻紀	三浦　善浩	尾形　勝通	菅原　勇喜	高橋　勝男	佐藤　千昭
指定管理者の指定について	可決	反	賛	賛	賛	㊎	賛	賛	反	反	反	反	賛	賛	賛	反	反	賛	反	反	賛	賛	反	賛	－

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「㊎」⇒欠席、「－」⇒議長のため表決に加わらない

代表質問　新清流

市長選挙公約実現に向けた現状は

市長／夢と希望のまちづくりに邁進

阿部（あべ）　貞光（さだみつ）議員

議員　令和４年度当初予算に小学校25人学級が予算措置されているが、公約実現に向けた現状を聞く。公約には子どもや若者が夢・希望を持てる事業がないと考えるが市長の見解を聞く。

市長　令和４年度から総合計画実施計画で公約に係る事業は、25人学級の実施を含めた12事業で、当初予算に計上し実施する。令和５年度から実施を予定している事業は、学校給食費無料化事業を含め６事業となる。指摘については市民の声をしっかり聞き子どもや若者が、夢と希望に満ち溢れるまちづくりに邁進する。

議員　市民に公約実現の現状を示すべきでは。

市長　広報誌・ホームページなどでお知らせする。

議員　地方交付税が一本算定となり減額されると説明を受けている。地方交付税は見込み通りか。民間事業者を参考にした歳入確保事業に取り組んではどうか。

市長　地方交付税は毎年12月末に示される国の地方財政計画に影響を受ける。人口の減少が見込まれることから交付額も横ばいまたは減少傾向にあると推測している。有料広告による収入確保やふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税も積極的に推進を図っている。さらに寄付金の使い道を具体的にプロジェクト化し、寄付を募るガバメントクラウドファンディングも今年度に取り組む。今後は公共施設などにおけるネーミングライツの導入などを含め、収入確保策を幅広く検討していく。

子どもや若者が、夢と希望に満ち溢れるまちづくりを

代表質問　政策フォーラム

急げヤングケアラーの対応

市長／介護、教育など連携し適切に支援

石川（いしかわ）　正運（しょううん）議員

社会問題となっているヤングケアラー／３月９日・河北新報

議員　市内でヤングケアラーが疑われる人数は６世帯11人となっている。包括的な支援で、重い責任を子どもに負わせない社会を構築すべきではないか。

市長　子どもの年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことがないよう、福祉、介護、医療、教育など連携し適切な支援につなげていくことが重要である。

議員　市長の目指す農業、商業、工業とは何か。

市長　業者の高齢化や後継者不足が課題となっている。農業の持続性の確保に向け、家族農業や農業経営体の育成を支援し、農村、農業の所得増大の施策を推進していく。

　商店の事業継承に向け研修、資格取得、販路拡大などの補助金を予算措置した。

　さらに地域通貨事業導入により地元商店で利用したお金が循環し地域経済の活性化につなげていく。

　高速交通体系の優位性を活かし産業分野の絞りこみ、企業ニーズを見極め、積極的な企業誘致活動に取り組んでいく。

議員　宮野地区、瀬峰駅前周辺の水害対策をどうするのか。

市長　宮野地区では県で、堤防整備や樋門改修を実施。市は、排水路整備や水田の持つ貯水機能を活かした田んぼダムを検討していく。

　また、瀬峰駅前排水対策は、ＪＲ軌道敷を横断する管渠の土砂を撤去した。五輪堂山公園線東側排水溝を高い位置に増設して対応する。

代表質問

※代表質問とは、市政全般にわたる諸問題に対し、議会の会派を代表して行う質問のことをいいます。

代表質問　市民くりはら

高橋（たかはし）　渉（わたる）　議員

均衡のとれた財政運営を望む

市長／計画的かつ戦略的に取り組む

メリハリのある財政運営を

議員　財政再建を重要施策の一つと位置づけている。財政逼迫の原因を精査し、今後の歳出を考えるべきである。歳出の主たるものは公共事業などの事業費であり、建物の新築や改築は維持管理費が発生する。未利用の市有財産の維持管理費も財政悪化の要因であり、その上、重荷になっているのが再三指摘されている第三セクターの赤字経営である。この状態をいつまで続けるのか。早急に見直しをすべきである。

歳出見直しの一方、自主財源の確保が急務であり、その一つとして未利用市有財産の処分を急ぐべきであるし、他の方策も考えるべきである。いずれにしろ、各種の事業をしっかりと精査し、何を残し何を削るのか、メリハリのある財政運営を望むものである。

市長　合併特例の段階的縮減による普通交付税の減少や人口減少などの影響により歳入が伸び悩んでいる。社会保障関連費や公共施設の老朽化による維持管理費など経常経費が増加したことに伴い、財政調整基金からの繰り入れで残高が年々減少し、厳しい財政運営になっている。第三セクターについては厳しい経営状況が続いているが、3社の合併による経営統合を検討している。歳入の確保については企業誘致や移住・定住などの施策を行うことで安定的な自主財源の確保に取り組む。未利用の市有財産の売却、有料広告の収入、ふるさと納税の積極的な推進を図る。

代表質問　日本共産党栗原市議団

菅原（すがわら）　勇喜（ゆうき）　議員

憲法を暮らしに生かす政治を

市長／根幹の理念は変えるべきでない

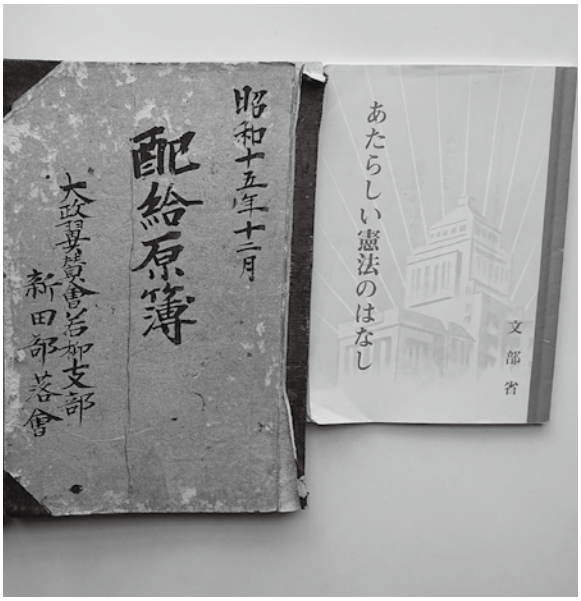
議員　①日本国憲法には、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の3つの原則がある。戦後76年間この憲法の下日本はどこの国とも戦争をせず、そのことによって急速な戦後の復旧・復興を成し遂げ、民主主義国日本をつくりあげてきた。市長は世界に冠たる第9条を含む日本国憲法を擁護する立場を明快にされるよう見解を求める。

②国民の税金を政党に配分する政党助成金は、思想信条の自由や政党支持の自由を踏みにじる憲法違反の制度だと考える。制度創設から2021年までの27年間で、政党助成金総額は約8460億円にも上る。日本共産党は制度の創設に反対し、一貫して政党助成金の受け取りを拒否し、同時に制度廃止を主張している。市長の政党助成法についての見解を求める。

市長　❶三原則は、世界でも規範となり得るものである。細部の改正については、多角的な視点で多くの国民が参加して議論されるべきと考えるが、その際にも現憲法の根幹となる理念については絶対に変えるべきでないと考えている。

❷存続や廃止については、国会において議論すべきものと考える。

他にオミクロン株緊急対策、女川原発事故避難計画と市内受け入れ施設について、ALPS処理水（汚染水）安全チラシ配布問題、仮屋排水機関場分担金の廃止を求める、くりこま高原駅駅前駐車場管理業務について質問した。



昭和22年5月3日民主主義国日本へ船出

代表質問　立憲・社民フォーラム栗原

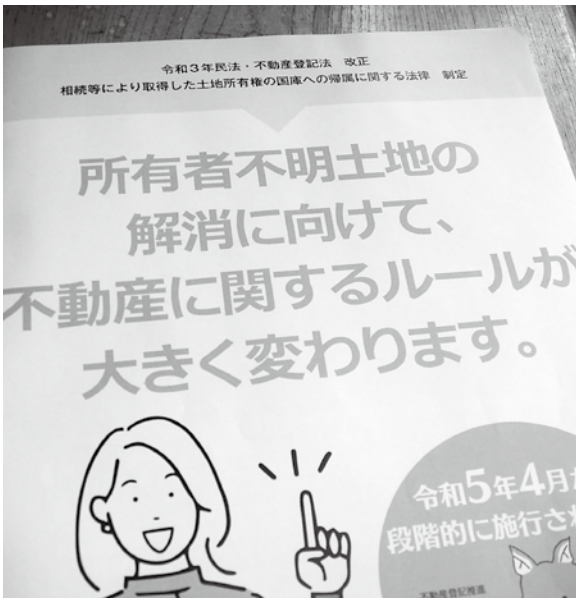
高橋（たかはし）　勝男（かつお）　議員

土地など名義変更義務化、過料も
市長／法改正、令和5年4月から施行

議員 国では、所有者不明土地の解消に向け法改正が行われたが、市民への影響は。

市長 相続登記は任意だったが、令和6年度からは、「その所有権を取得したことを知った日から3年以内」に登記をする必要があると共に、法施行前に相続が発生しているものも対象とされ、違反した場合は10万円以下の過料となる。

また、令和5年度からは相続などで取得した土地を国に帰属させることができる制度も創設されたが、法務大臣の承認と10年分の土地管理費相当額を負担する必要がある。



法務省発行パンフレット

議員 市の所有者不明土地はどの程度か。また今後の課題は。

市長 令和3年度では、204件で109ヘクタールになる。また、今後は相続が発生した場合に備え、資産の所有状況や誰が相続、管理を行うのか関係者間で協議しておくことが大切である。

議員 令和5年度から導入予定の地域通貨と電子商品券とは。

市長 市外に出るお金を減らし、地元の商店や飲食店などを応援する「地域通貨」に取り組む。地域通貨は電子商品券のほか、市からの給付金や祝い金、公共料金の支払いにも利用できる。

議員 令和5年度からの小・中学校給食費無料化との関係は。

市長 これまで同様に給食費は負担いただき、給食費相当額を市内で使用する地域通貨で保護者に還元することを考えている。

地域医療体制を考える
市長／今後も診療継続を期待する

相馬（そうま）　勝義（かつよし）　議員

議員 地域住民から、萩野診療所の移転などに関する要望書も提出されていると聞く。地域を無医師・無医療にしてはならないと思うが。

市長 診療所の先生には市医師会副会長として貢献してもらっている。診療所は市で賃貸しているため、各種修繕も実施しており、地域の区長からも要望を受けていることから、島田先生には今後も診療を続けてもらうことを期待している。

地域住民から移転の要望がある「萩野診療所」

高原駅周辺の開発と整備

議員 民間活用により進めるとのことだが、構想計画はどの程度進んでいるのか。

市長 魅力ある交流の場の創出と移住促進の住環境を創出するため、第2次市総合計画実施計画において、令和5年度から、くりこま高原駅周辺の開発可能性について基礎調査を行う予定。

この調査により、生活インフラの状況などを確認するとともに、区画整理事業の検討やPFI方式など、民間活用導入のための意向調査を行う予定で、詳細は令和4年度に検討する。

議員 合併以来、高原駅周辺の整備・開発がなかなか進まないことに対して残念だとの声が聞かれる。地権者との話し合いや説明は持っているのか。

市長 駅周辺に係る意見交換は平成31年に行っている。土地所有者8名が参加し、農業振興地域内の農用地区域からの除外要件に関することや、人口減少対策として早期に計画を進めてほしいなどの意見があった。

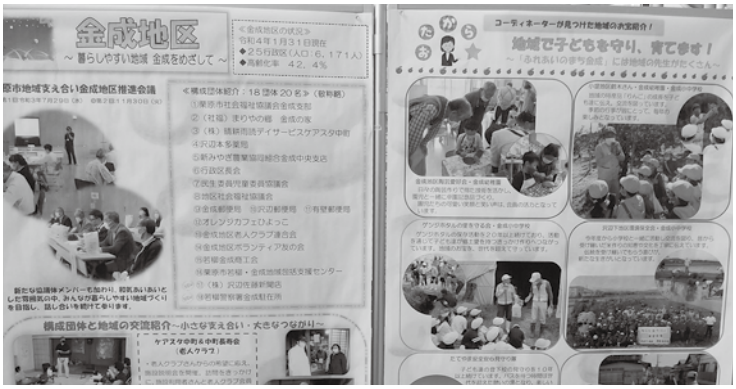
澤邉（さわべ） 幸浩（ゆきひろ） 議員

高齢者への自立生活支援の確立を

市長／市民の健康増進や介護予防を図る

議員 市においては、高齢化率の人口割合が40％を超える事態となっている。今後は、医療や介護に頼らずに、高齢者が安心して暮らせる地域社会を構築することが重要な課題といえる。市が目指す地域共生社会において、高齢者の尊厳の保持と自立支援を確立させるために、何が重要だと思われるか。

市長 高齢者の生きがいの充実と介護予防のために、集いの場を通じた社会参加を促すと共に、関係者が自宅を訪問し、困りごとの相談や必要に応じて関係機関に繋ぐなど、高齢者を地域全体で支え合う地域づくりの支援に取り組んでいく。



地域支えあい事例発表展示会

議員 市が進める、「自助・共助・公助」に「近助」を加えた、コミュニティ活性化の支援が推進されているが、地域コミュニティが衰退する中で、自治会などの活動組織を超えた、上部組織としての、拡大したコミュニティ支援組織が必要と思われるがどうか。

市長 地域コミュニティの推進強化については、コミュニティ推進協議会がある。地域の課題解決を支援する組織であり、設立に向けて推進協議会の設立マニュアルを活用して、地域の状況に応じた支援を行う。

議員 バス交通機関の停留所において、生活拠点から外れていて、見直しが必要な既存のバス停留所があるのではないか。

市長 バス停留所は、利用者の要望や危険個所の移設など、毎年必要に応じて見直しを行っている。

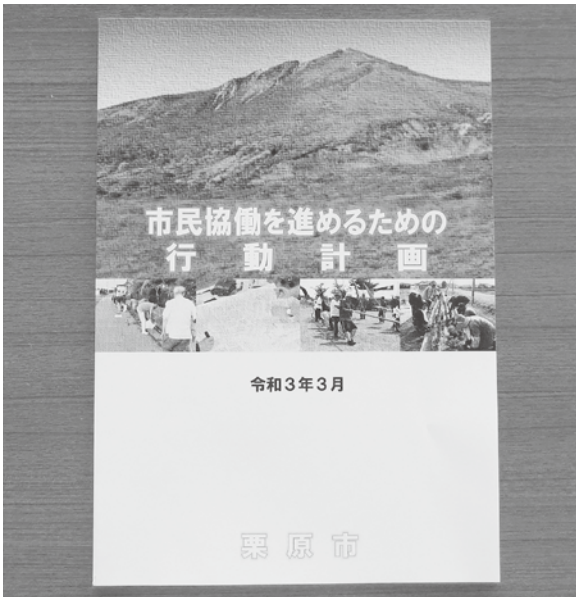
持続可能で美しい農村の創造へ

市長／小さな拠点づくりを支援したい

尾形（おがた） 勝通（かつゆき） 議員

議員 花山の小さな拠点づくりは高齢者の足をデマンド交通で確保、また買い物では移動販売車を出す、さらに空き家片づけ隊が移住定住者の受け皿となり、空き家に移住者が増えた。これをモデル事業とし、他地区に横展開してほしい。

市長 他地域での展開は、「市民協働を進めるための行動計画」で取り組み、コミュニティを大切に、市民が自ら行うまちづくりに向けて支援していく。



市民協働を進めるための行動計画

子育て支援No.1を目指せ

議員 若者定住こそ栗原市最大の福祉と考える。他自治体に先駆けて子育て支援策を講じてきた。その施策が移住・定住者の増につながっている。子育て支援を強化するため①小学校入学祝い金は第一子から10万円を支給②出生祝い金は第一子から10万円を支給③保育料は2人目以降無料だが上の子が小学生になっても無料。以上を要望し子育て支援No.1を目指してほしい。

市長 出生祝い金は総合計画後期基本計画期間中の拡充を考えている。その他は現行制度で継続するが、今後提言を参考にしたい。

日本語学校を誘致せよ

議員 県は公的機関が関与する日本語学校を県内に誘致したいと発表した。市に誘致されるなら、地域活性化に大いに資すると考えるが市長の見解は。

市長 今後、県の動向を注視していきたい。

障がい者雇用など定員管理適切か

市長／第4次定員適正化計画を策定する

佐藤（さとう）　悟（さとる）　議員

議員 ①市職員の定年退職者②新規採用者③障がい者雇用④女性管理職登用など定員管理、⑤心身のケアなどは、適切に行われているか。

市長 ❶3年度末23人❷3年度52人、4年度25人❸3年度1人採用、4年度3人予定するも合格者なし、試験を継続し取り組む。今年度中に第4次定員適正化計画を策定する。❹205人のうち59人、男女を問わず総合的に判断し登用する。❺AIやRPAなどの導入を進め、業務の軽減を図ると共に、メンタルヘルス研修、ストレスチェックなど職場環境改善に努めていく。

やさしさに満ちたまちづくりに努力を

議員 健やかな子育てには待機児童の解消が求められる。保護者とのミスマッチの要因と解消策はどう考えているか。

市長 待機児童数は令和3年4月1日現在5人。空きのある公立保育所や小規模保育所を案内し、入所できるよう対応している。居住地近くの保育所への入所希望者が多いことから保護者の意向も確認しながら解消に努めている。

議員 コロナ禍で、救急救命活動体制は十分か。一般救急搬送に支障は生じていないか。

市長 救急出動件数は、令和3年3336件、救急搬送は3161人で、そのうち2445人を市内医療機関に搬送。救急車は各署所に1台ずつ配備で計6台保有。救急救命士は42人で対応。市内医療機関の協力により、大きな支障は生じていない。

学校補助員の勤務条件変更必要か

市長／教育委員会の判断を尊重し進める

菊地（きくち）　広志（ひろし）　議員

議員 環境変化で、今以上に学校補助員を必要とする子どもや学校が多い中で、学校補助員の勤務体制や勤務時間の見直し、賃金待遇の見直しを行うのはなぜか。

教育長 教育部内の業務の見直しの中で、時間短縮をしても同じ活動が可能ではないかとの検討の結果、1時間減らし時間給にした。

議員 市長の公約の25人学級の市費採用教員の給与予算部分の補填に、同じ教育現場の補助員給与カットで賄うのかとも取れるが。

教育長 公約は政策的なものであり、教育部全体の業務の見直しとは別である。

議員 補助員は教育現場で一番弱い立場の方々だ。それを守るのが教育現場のトップの教育長だと思うが。

教育長 学校補助員への配慮は、日頃の声掛けなどで常に気に掛けている。

議員 市長が掲げる学習支援の充実を図るとは真逆の対応だと思うが、これまでの条件での雇用は難しいか。

市長 補助員がいなければ学校経営ができないわけではない。あくまで補助員は補助だ。運用がうまくいかない場合は状況を見て対応。

学校行事での様子

若柳病院の機能設備改善を

議員 待合室の呼出し用モニターを増設して、自動精算機を導入してはどうか。

病院管理者 若柳病院の現状では、モニターの増設より案内係を置くとか、自動精算機ではなくPOS（ポス）レジで対応を検討したい。

他に、くりはら遺産認定委員会の現状を質問した。

濁沼（にごりぬま）　一孝（かずたか）　議員

「栗原市都市計画」について

市長／交流機能の充実で活性化を図る

議員　都市計画マスタープランで、コンパクトシティプラスネットワークを目指すとあるが、中山間地域の過疎化にますます拍車がかかると思うが見解を聞く。

市長　市内の各地域を利便性の高い公共交通で結ぶまちづくりを目指すものであり、住民を単純に市の中心地域へ集約させる目的ではない。

議員　規模が小さくとも、人・物が集積すれば、その地域は活性化すると思うが見解を聞く。

市長　例えば栗駒地区では地域の中心地である岩ケ崎地区への都市機能の集積と向上、交流機能の充実などを目標としていることから地域の活性化が図られる。

議員　旧栗駒駅跡地に住宅の建設を望むが市長の見解を聞く。

市長　駐車場として近隣住民に4台分を貸し付けている。今後も現状のままで、開発はしない。

防獣用ワイヤーメッシュの設置作業

鳥獣被害対策について

議員　鳥獣被害は今後、平野部まで被害が拡大することが心配される。地域全体で取り組むべきと思うが見解を聞く。

市長　この事業は集落の多くの意見を集約することで、全体の被害防止対策が可能になることから、集落の意向を確認しながら、事業を活用いただけるよう協議する。三迫川の河川敷の立木やヨシの除去については、県に対し今後も引き続き要望していく。

これからの有害鳥獣対策は

市長／県のモデル事業を実施している

三浦（みうら）　善浩（よしひろ）　議員

議員　市議会は、鳥獣被害対策をテーマに議員研修会を行った。①イノシシ対策では、地域における正しい情報と知識の共有が必要であることから、情報提供の頻度を増すことや被害地域を対象とした学習会の開催や講師を招いての指導者・リーダー研修会などをしては。②クマ対策として、クマ目撃情報の多い地域などを対象として、クマを誘う柿や栗、クルミの木の伐採や枝切りに補助をする制度を導入しては。

市長　❶イノシシ対策の情報提供や市民の方々を対象とした学習の場などを設定していく。❷国の協議を見極めながら検討していく。

金成地区で目撃したイノシシ

どうするコロナ後の栗原

議員　①期間を限定した、くりこま高原駅とイベント会場などとの連絡バスを運行しては。（くりでんミュージアム、ハス祭りなど）②〝ねじりほんにょ〟の後継のマスコットキャラクターを誕生させて新たな発信をしては。③免許返納者に対して、乗合デマンド交通の利用者登録の初回登録料を免除しては。④市役所の各課や部署が、SDGs（エスディージーズ）のどのゴールと結びつく業務をしているか、アイコンを各課などに表示しては。

市長　❶民間事業者が主体となるべきだが、今後必要性や可能性を検討する。❷〝ねじりほんにょ〟について、分かりやすく説明していく。❸運行事業者と協議をしていく。❹より効果的な手法を検討していく。

カラス対策はどうなっているのか

市長／現在の対策を継続、他対策も検討

菅原（すがわら） 麻紀（まき） 議員

市内の環境整備把握状況は

議員 カラスの被害に対して対策は何をしているか。

市長 電柱や鉄塔に巣を作った場合は県の許可を受け東北電力、NTTとも独自に駆除していて、県から市に情報提供されている。

議員 鳥獣にとって住みやすい環境になっていないか。

市長 休耕田は毎年パトロールし意向調査を行い、土地所有者に今後どうするかを聞き改善してもらうよう通知している。

議員 環境整備の対策をどのように考えているのか。

市長 各総合支所を通して状況把握し、問題解決に向けて地域と協議しながら対応している。何かいい方法を検討したい。

暗くなると集団で移動するカラス

病院の存続と経営について

議員 栗駒、若柳病院の存続は。この先統廃合はあるのか。

病院管理者 地域を守り安心して暮らせるよう経営健全化を図りながら継続していき統廃合の計画はない。

議員 厚生労働省の指摘に対して改善したところは。

病院管理者 病床数適正化を検討し、令和3年4月から見直しを行った。

議員 赤字経営といわれるが現状はどうか。改善する要素はあるのか。

病院管理者 依然として厳しい状況である。経費削減にも取り組んでおり、今後は機能分化や連携強化を図ると共に、経営改善に向け積極的に取り組む。

きめ細かな除雪対応をすべき

市長／ご近所助け愛交付金を活用する

小野（おの） 久一（きゅういち） 議員

議員 高齢者世帯は、「門口の除雪もできずにゴミ出しにも行けない、バス道路に出るのも大変です」と訴えられた。このような時は自助・共助・公助・近助のどこを頼ればよいか。これまでの市長答弁は互いに支えあう自助・共助・近助の精神で自主的な除雪作業をということだが、うまくいっているか。

除雪券を発行することは住民サービスに不公平が出るという考えか。

また、小学校からの帰りに歩道が除雪されておらず、恐かったが車道を歩いてきたと訴えられた。歩道の除雪はなされているか。

高齢者のみの世帯で門口も除雪できない（文字地区）

市長 作業の受け皿である「シルバー人材センター」では、年々登録者が減少しており、急な積雪時の依頼に応えられない。事業全体から見た除雪依頼の割合が低いことから、除雪券の発行はしていない。

今後は「ご近所助け愛交付金事業」を推進し地域の皆さんで除雪してもらう共助の精神でお願いしたい。

歩道除雪については通学路、病院周辺の歩道を中心に62路線長さ73キロを行い、地域から要望があったときには迅速に対応するよう努めている。

議員 有害鳥獣処理施設の候補地選定と処理能力は。また、令和4年度の防護柵設置事業の申請状況は。

市長 施設候補地は市有地を中心に検討しており、年間420頭ほど処理可能な施設を考えている。ワイヤーメッシュ柵設置は、高清水地区の2か所を申請した。

三塚（みつづか）　東（あずま）　議員

拡充せよデマンド初乗り助成

市長／利用者のアンケート調査も参考

議員　令和3年11月より鷲沢地区で、デマンド交通の登録者を対象に栗駒地区デマンド交通の拠点まで、タクシー初乗り料金680円の月4回分を助成する実証実験が行われている。これまでの実績と効果はどうなっているのか。

市長　令和3年11月は登録者40人に対して利用者は10人で23枚を利用。12月は登録者41人に対して利用者は10人で25枚を利用。令和4年1月は登録者は40人に対して利用者8人で21枚の利用となっている。

　実施から3か月と日が浅く、効果の検証に至っていないが、新型コロナ感染症の影響が利用の伸び悩みの一因と捉えている。

初乗り助成680円を実験中

議員　実証実験の検証を踏まえた改善は必要だが、地域に適したデマンド交通の改善に向けた取り組みをどう捉えているのか。

市長　鷲沢地区でのタクシー利用の助成事業は開始から期間が短く、効果を検証するに至っていないことから、3月末をめどに利用者を対象にアンケート調査を実施する。

　なお、鷲沢地区でのタクシー利用の助成事業は、令和4年度も続け、利用者の需要や利便性、タクシー事業への影響などを確認しながら取り組んでいく。

議員　令和4年度もタクシー利用の助成事業は、月4回とするのか。

市長　月4回の利用状況がどうなっているか。また、アンケート調査による利用者の意見を聞きながら進めていきたい。

看護師の処遇改善を国へ要望せよ

市長／市長会などと連携して要望

髙橋（たかはし）　将（すすむ）　議員

議員　①国施策である看護師などの処遇改善における課題はあるか。②国へ見直し要望すべきだがどうか。

病院管理者　❶対象となる医療機関は栗原中央病院、若柳病院となり、栗駒病院および4つの診療所は対象外となる。発熱外来などコロナ対応において一定の役割を担っている医療機関を対象外とする現在の制度に課題が見受けられる。

市長　❷市長会、自治体病院協議会の中で連携しながら要望していく。

現行のままでは処遇改善の対象とならない栗駒病院

市民目線で施設運営を

議員　①体育施設ごとに条例があるため利用規約が一律でない状況。統一された条例規則改正を求める。②新型コロナ感染症対策として急遽、予約取消することも予想され、それに伴うキャンセル代はなくすべき。

教育長　❶早急に統一するよう調整を図っていく。

市長　❷市内でも感染者が増えている状況だ。今後は全額返金としたい。

結婚新生活支援拡充を

議員　結婚に伴う新居の家賃や引越し費用などを支援する国の補助策がある。すでに実施している若者定住促進助成事業に追加し、若者の結婚に伴う新生活を支援してはどうか。

市長　現状の支援策より金額的に手厚い措置となる。制度設計可能か検討する。

　他に地域おこし協力隊の活動費について質問した。

栗原のまちづくり課題を問う

市長／情報共有して取り組む

佐々木嘉郎（ささきよしろう）議員

市の中心部を上空から見る

議員 市の人口は2015年の6万9906人から45年は3万7498人と推計。国は補助金を出すから立地適正化計画を策定するよう促した。その中で居住誘導区域を定めるとあるが、具体的に示せ。

市長 この区域外での一定要件の住宅の建築や開発行為は事前に市への届出義務が発生する。区域内への建築を誘導する。移住者や転入者を想定している。区域は本庁舎周辺、宮野と若柳川北川南の4か所である。

議員 居住誘導区域の人口は7900人で、周辺の人口の方が多い。高齢化の進む周辺をどうするのかの視点こそ必要ではないか。

市長 市の中心を結ぶ交通をどうするかが大切である。車の免許返納者が用を足しやすい交通があっていい。

議員 令和2年の市所得区分では、営業33億円、農業28億円、年金63億円である。高齢者が栗原の経済を回している。絶対粗末にしてはならない。

市長 お年寄りが行きたいときに行けるタクシー助成事業も将来は考えたい。

議員 次に教育施策で聞きたい。本市の不登校、いじめなどどうなっているか。

教育長 不登校は小学校11人、中学校67人、いじめは小学校25人、中学校24人。

議員 学府くりはら、人づくりこそまちづくりを標榜している栗原市。この子どもたちが栗原を支えてくれるような教育を望みたい。

教育長 しっかりと教育に取り組む。

民生委員の活動補助金を聞く

市長／各地区協議会の活動や運営の違い

佐藤（さとう）　文男（ふみお）議員

民生委員は高齢者の相談も

議員 民生委員法では「民生委員には、給与を支給しないものとし」とあるように報酬は支給されないが、活動に必要な実費弁償が行われている。令和2年度の県保健福祉部保健福祉課の資料によれば、交付額は1人当たり5万9000円の活動補助金が交付されている。全額本人に交付されているのは石巻や登米など5市となっている。交付金の使い方としては地区民児協の活動費、研修費、会議費、事務費などとなっているが、栗原市は10地区民児協ごとに民生委員への交付額が異なっている。各地区民生委員協議会ごとに本人への交付額はいくらか。また、協議会ごとに違うのはなぜか。

市長 築館、栗駒、鶯沢地区は2万4000円、瀬峰地区2万5000円、金成地区は4万8000円、志波姫地区は1万2000円、花山地区は4万2000円で、若柳、高清水、一迫地区は本人への交付はない。地区協議会ごとに違うのは、活動内容や運営方法がそれぞれ異なっていることから本人への交付が異なる。

議員 民生委員の活動目的は同じ、どうして統一できないのか。

市長 合併時、市全体の協議会のあり方を相談したこともあったが、それぞれ独自の活動をしているので、これまで通りの各地区の活動が市民のためになるという意見を尊重し現在に至っている。

他に市民に寄り添った優しい行政サービスについて質問した。

決議

ウクライナ侵略に断固抗議しロシア軍の即時撤退を求める

《決議の内容》

ロシアが2月24日にウクライナを侵略し、首都キエフ（キーウ）を含む全土への爆撃を開始しており、民間人２０００人以上が犠牲になっている。加えてプーチン大統領は、ロシアに通常兵器が使用された場合の核先制使用にまで言及していることは極めて重大な事態と言わざるを得ない。

今回のロシアによる侵略は、「主権の尊重」、「領土の保全」、「武力行使の禁止」を義務づけた国連憲章と国際法に対する重大な違反行為であり、世界平和を脅かす犯罪行為である。

ましてや広島、長崎への原爆投下が、いかに悲惨な結果を人類にもたらしたかを知りながら、核兵器の使用を公言し、国際社会を脅かす行為は、現在の国際社会では断じて容認されることではない。

栗原市議会はここに、ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議し、侵略戦争の即時中止とロシア軍の無条件完全撤退、核兵器の先制使用を断じて行わないよう強く要求する。

また、日本政府においては、在留邦人の安全確保に万全を尽くすとともに、国際社会と連携して人道支援を促進し、ロシア政府などに対する制裁措置を含む厳格かつ有効な対応をとり、今後、同様の事案が発生しないよう、国連を中心とした国際秩序の再構築に取り組むことを求める。

以上決議する。

ひとくちメモ

決議とは、議会の意思を対外的に表明するためになされる議決をいいます。

意見書

２月定例議会では次の意見書が提出され、審議の結果全員賛成で可決し、衆参両院議長をはじめ関係大臣に提出し、その実現を要請しました。（要約して掲載）

コメ政策に関する意見書

政府は現在、水田活用の直接支払交付金を含む米政策の見直しを行っている。市は、主食用米の生産調整に自ら取り組み、その地域の特色や気候に合った作物を選択し、作付転換を行い、主食用米の需給安定と生産者の経営安定、地域の農業生産基盤の強化に努めてきた。

交付金の急激な見直しは、主食用米の需給や、転換作物の需給にも影響を及ぼし、営農計画などの大きな変更も迫られ、水田、畜産経営への影響は計り知れない。

これまで農業者は水田の多面的機能を維持し、豪雨時にはダム的機能を担うなど、地域においても大きな役割を果たしており、国の防災・減災の一端を担っているものでもある。今回の見直しにより、離農が増加し、農家戸数の減少、地域の崩壊に繋がりかねない。

また、交付金の対象とならない水田の発生で、今後の農地集積が進まず、耕作放棄地の増大に繋がり、安定的な食料供給をも脅かしかねない。

政府においては生産現場の実情などを踏まえた米政策を推進し、地域農業振興の強化で国民の食料や国土を守ることを望むため、次の対策を強く求める。

① 直接支払交付金のルール設定は、生産現場の意見を反映すること。

② 耕作放棄地の増加は下流域の用水に影響を及ぼすことなどが懸念されるため、交付対象水田の見直しは行わないこと。

③ 多年生牧草の交付単価を３万５０００円に戻し、自給率を向上させること。

④ 飼料用米などでの複数年契約加算について、従前の１万２０００円に戻し、今後も継続すること。

⑤ 高収益作物畑地化支援で、その他作物を作付けした場合は10万５０００円に引き下げるとしているが、品目問わず17万５０００円に戻すこと。

⑥ 米の需要は年間10万トン減少するとされている。転作作物の面積に必要な産地交付金を確保すること。

⑦ 収入減少影響緩和対策の加入要件見直しは、６月申請時点の収量を確定することは不可能であり、生産の目安を基にした面積換算値を上限にすること。

⑧ 米の生産調整は国の責任において行うこと。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
財務大臣

くりはら市議会だより
発行：栗原市議会
編集：栗原市議会広報編集調査特別委員会

〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
栗原市ホームページアドレス https://www.kuriharacity.jp
Tel(0228)22-1170 Fax(0228)22-0314
栗原市議会Eメール gikai@kuriharacity.jp

私もひとこと

地元食のススメ

髙橋（たかはし）　幸代（ゆきよ）さん
（一迫）

料理教室を通じて、「地元食」の魅力を伝える活動をしています。郷土料理はもちろん、煮物や和え物など普段の暮らしの中で作られてきた料理、さらには季節の果物や野菜を使ったお菓子やパン教室です。

先日は、干し大根を作る教室を開催。拍子切りにした大根を稲わらで編みます。簡単そうですが、慣れない手の平はなかなかわらをつかむことは難しかったようです。

いちごのお菓子、ケールを使ったカレー教室なども。栗原の食材のおいしさと、それを高める工夫や技、そして手づくりする楽しさを伝えられるよう心がけています。

作る人も、それを食べた人も笑顔になれる料理。「おうち時間」の楽しみ方のひとつに「地元食」作りを加えてみませんか。

仮面の囁（ささや）き

門脇（かどわき）　英樹（ひでき）さん
（瀬峰）

これまで瀬峰に住んではいたものの、登米での勤務が長く栗原の事は詳しくありませんでした。もしかしたら栗駒山を指させと言われてもさせなかったかもしれません。しかし、1年ほど前から栗原での活動が多くなり、栗原の良さを実感しています。改めて栗原の良さを実感しています。

現在、登米市の登米コミュニティエフエムさんから、非公認の形でマスクド767という謎のマスクマンとしてイベントなどに出演させていただいておりますが、栗原でもFMに関する動きを時折耳にします。SNSならびに栗原の魅力や情報の発信、今後の動向を大いに楽しみにしています。

（栗駒山が見える場所で撮影。あいにくの天気でしたがバッチリ指さしてますよ。）

あとがき

令和4年度当初予算審議の議会が開かれ活発な議論が展開されました。また追加議案の地域通貨導入事業には修正案の動議が出され可決されました。詳しくは6ページをご覧ください。

開会中の2月24日にロシアがウクライナに侵略し子どもを含む多くの市民の命が奪われています。どのような理由でも戦争はダメです。核の使用を公言するなど断じて許せません。議会ではロシアのウクライナ侵略に抗議する決議を全会一致で可決しました。

小野　久一

発行責任者
議長　佐藤　千昭

広報編集調査特別委員会
委員長　三塚　東
副委員長　菅原　麻紀
委員　鹿野　芳幸
委員　澤邉　幸浩
委員　小野　久一
委員　菊地　広志
委員　佐藤　悟
委員　三浦　善浩
委員　菅原　勇喜